

25年上期の金融市場の振り返りと今後の見通し

チーフ・ストラテジスト 石黒英之



ポイント① 上期は金や新興国株の上昇目立つ

25年前半の金融市場では、安全資産である金の上昇が際立ちました。背景には、トランプ米政権の政策不透明感や中東情勢の緊迫化といった地政学リスクの高まりがあります。また、米国一強が終わるとの見方が広がる中、投資資金は新興国株など米国以外の株式市場にも向かいました。米国株は上昇したものの、上昇は一部の大型株に限られ指数全体の上昇は限定的でした（右上図）。

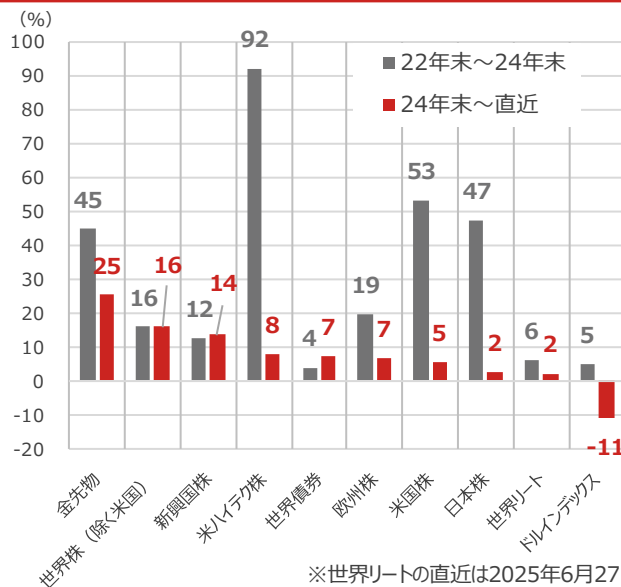
こうしたなか、年後半はFRB（米連邦準備制度理事会）の利下げ再開の可能性が市場の支援材料となりそうです。世界的に金利は低下傾向にあり、バリュエーション面での過熱感が意識されている株式などのリスク資産にとって支えとなっています。特に金利に敏感なテック株や新興国株には好影響が見込まれ、金融市場は良好な状態にあるようにみえます。

ポイント② 年後半もリスク選好姿勢は継続？

市場のかく乱要因だった米国の経済政策については、同不確実性指数がピークアウトの兆しをみせており、市場の落ち着きに寄与していると考えられます。米国株や世界株（除く米国）の12ヵ月先予想EPSも拡大基調に回帰しており、投資家心理を支える要因となっています（右下図）。企業業績の拡大の動きが続けば、年後半の世界的な株価の上昇基調の継続をサポートすることになりそうです。

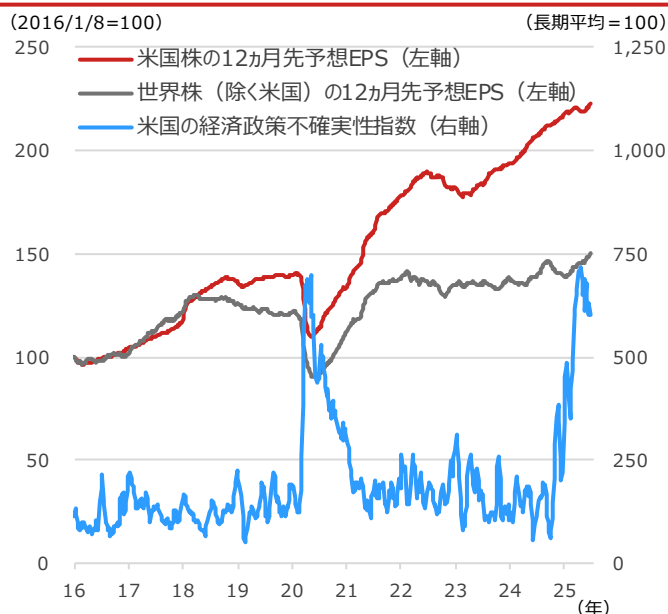
今後もトランプ米政権の政策運営や中東情勢、株式のバリュエーション面の過熱感などを注視する必要がありますが、米利下げ期待と企業業績の拡大が支えとなれば、投資家のリスク選好の動きは続くと考えられます。年後半も分散投資を通じて相場の好機をとらえる姿勢が重要となりそうです。

世界主要指数の騰落率2期間比較



期間：2022年末～2024年末と2024年末～直近（2025年6月30日）
・金先物はニューヨーク商品取引所の金先物、世界株（除く米国）はMSCI All Country World Index ex USA（米ドルベース）、新興国株はMSCI Emerging Markets Index（米ドルベース）、米ハイテク株はNASDAQ-100、世界債券はBloomberg Global Aggregate Index（米ドルベース）、欧州株はSTOXX欧州600、米国株はS&P500種株価指数、日本株はTOPIX（東証株価指数）、世界リートはS&P Global REIT Index（米ドルベース）
（出所）Bloombergより野村アセットマネジメント作成

米国株・世界株（除く米国）の12ヵ月先予想EPS（1株当たり利益）と米国の経済政策不確実性指数



期間：（各株価指数の12ヵ月先予想EPS）2016年1月8日～2025年6月30日、週次
（米国の経済政策不確実性指数）2016年1月10日～2025年6月29日、週次
・米国株はS&P500種株価指数、世界株（除く米国）はMSCI All Country World Index ex USA（米ドルベース）
・米経済政策不確実性指数は4週移動平均
（出所）Bloombergより野村アセットマネジメント作成

*当資料は、一部個人の見解を含み、会社としての統一見解ではないものもあります。

当資料は、投資環境に関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に示された意見等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更される場合があります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆ないし保証するものではありません。投資に関する決定は、お客様ご自身でご判断なさるようお願いいたします。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しします投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。

野村アセットマネジメントからのお知らせ

■ご注意

下記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、野村アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、投資家の皆様にご負担いただく、それぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をご覧ください。

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価格が変動します。したがって投資家の皆様のご投資された金額を下回り損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■投資信託に係る費用について

以下の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

2025年7月現在

ご購入時手数料 《上限3.85%（税込み）》	投資家が投資信託のご購入のお申込みをする際に負担する費用です。販売会社が販売に係る費用として受け取ります。手数料率等については、投資信託の販売会社に確認する必要があります。 投資信託によっては、換金時（および償還時）に「ご換金時手数料」等がかかる場合もあります。
運用管理費用（信託報酬） 《上限2.222%（税込み）》	投資家がその投資信託を保有する期間に応じてかかる費用です。委託会社は運用に対する報酬として、受託会社は信託財産の保管・管理の費用として、販売会社は収益分配金や償還金の取扱事務費用や運用報告書の発送費用等として、それぞれ按分して受け取ります。 *一部のファンドについては、運用実績に応じて報酬が別途かかる場合があります。 *ファンド・オブ・ファンズの場合は、一部を除き、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬等が別途かかります。
信託財産留保額 《上限0.5%》	投資家が投資信託をご換金する際等に負担します。投資家の換金等によって信託財産内で発生するコストをその投資家自身が負担する趣旨で設けられています。
その他の費用	上記の他に、「組入価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料」、「ファンドに関する租税」、「監査費用」、「外国での資産の保管等に要する諸費用」等、保有する期間等に応じてご負担いただく費用があります。運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断下さい。

当資料で使用した指数について

- 「TOPIX（東証株価指数）」に係る標準又は商標は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社（以下「J P X」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など「TOPIX（東証株価指数）」に関するすべての権利・ノウハウ及び「TOPIX（東証株価指数）」に係る標準又は商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、「TOPIX（東証株価指数）」の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。
- 「S&P500種株価指数」、「S&P Global REIT Index」はスタンダード・アンド・プアーズ ファイナンシャル サービスズ エル エル シーの所有する登録商標です。
- MSCI All Country World Index ex USA、MSCI Emerging Markets IndexはMSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「Bloomberg®」は、Bloomberg Finance L.P.および、同インデックスの管理者であるBloomberg Index Services Limitedをはじめとする関連会社（以下、総称して「ブルームバーグ」）の商標およびサービスマークです。ブルームバーグまたはブルームバーグのライセンサーは、ブルームバーグ・インデックスに対する一切の独占的権利を有しています。
- STOXX®欧州600指数は、STOXXリミテッド（スイス、ツーク）、ドイツ取引所グループ又は同社のライセンサーの知的財産（商標登録を含みます）であり、ライセンスの下で使用されます。